

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	神戸天然物化学株式会社
【英訳名】	KNC Laboratories Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮内 仁志
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町7丁目1番地の19
【電話番号】	078-955-9900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 先砥 庸治
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町7丁目1番地の19
【電話番号】	078-955-9900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 先砥 庸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期累計期間	第38期 第2四半期累計期間	第37期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	2,590,029	2,842,105	6,029,084
経常利益 (千円)	228,114	227,209	677,334
四半期(当期)純利益 (千円)	167,897	85,298	399,676
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,982,631	1,995,106	1,982,631
発行済株式総数 (株)	7,760,300	7,779,900	7,760,300
純資産額 (千円)	9,873,922	10,023,401	10,120,773
総資産額 (千円)	12,080,582	12,354,147	12,780,951
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.67	10.98	51.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25
自己資本比率 (%)	81.7	81.1	79.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	812,474	144,811	1,326,755
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	590,021	212,842	660,047
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	424,972	374,096	180,142
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,273,891	1,520,848	1,962,975

回次	第37期 第2四半期会計期間	第38期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.18	24.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を用いております。

これによる、以下の前年同四半期累計期間及び前事業年度との比較分析に与える影響はありません。

(1) 経営成績及び財政状態の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポは弱まっている状況です。先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、サプライチェーンを通じた影響によるリスクに十分注意する必要があります。

このような状況の下、当社は中期経営計画の基本方針に沿って、引き続き生産ソリューション提供の拡大による事業構造の変革、新技術の開発、製造合理化等による一層の業績改善に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期の経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

経営成績の状況

機能材料事業部門は、研究及び開発ステージの販売は軟調に推移しました。一方、量産ステージのエレクトロニクス関連および医薬関連製品の一部製品に需要の拡大がみられ、好調な販売となった結果、売上高は1,185,754千円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

医薬事業部門は、量産ステージの販売が下期に集中するなどの要因で低調に推移しました。一方、開発ステージの販売が好調に推移しました。その結果、売上高は1,032,791千円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

バイオ事業部門は、コロナ禍による原料調達の遅れに目途がたち量産ステージの販売は順調に推移しました。また、開発ステージの販売が好調に推移した結果、売上高は623,559千円（前年同四半期比78.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,842,105千円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は222,554千円（前年同四半期比13.3%増）、経常利益は227,209千円（前年同四半期比0.4%減）、四半期純利益は85,298千円（前年同四半期比49.2%減）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は4,785,097千円となり、前事業年度末に比べて352,138千円減少いたしました。これは主に仕掛品が584,504千円増加した一方で、現金及び預金が442,127千円及び売掛金が416,738千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は7,569,049千円となり、前事業年度末に比べて74,665千円減少いたしました。これは主に減価償却費の計上等で有形固定資産が74,378千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は12,354,147千円となり、前事業年度末に比べて426,804千円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,127,325千円となり、前事業年度末に比べて159,577千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が43,338千円及びその他流動負債が96,838千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,203,420千円となり、前事業年度末に比べて169,855千円減少いたしました。これは主に借入金の約定返済により長期借入金が179,994千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,330,745千円となり、前事業年度末に比べて329,432千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は10,023,401千円となり、前事業年度末に比べて97,371千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が108,708千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,520,848千円となり、前事業年度末に比べて442,127千円の減少となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は144,811千円(前年同四半期は812,474千円の収入)となりました。これは主に棚卸資産の増加額663,069千円の減少要因があった一方で、減価償却費434,629千円、売上債権の減少額416,738千円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、212,842千円の支出(前年同四半期は590,021千円の支出)となりました。これは主に国庫補助金による収入222,115千円の資金増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出433,184千円の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、374,096千円の支出(前年同四半期は424,972千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出179,994千円及び配当金の支払額193,879千円の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は65,401千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,900	7,779,900	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	7,779,900	7,779,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年8月6日(注)	19,600	7,779,900	12,475	1,995,106	12,475	1,895,106

(注)譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 1,273円

資本組入額 636.5円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く。)6名及び執行役員4名

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
広瀬 克利	神戸市西区	1,523,500	19.58
KNC興産(株)	神戸市西区美賀多台2丁目12-7	1,512,000	19.43
宮内 仁志	神戸市須磨区	860,400	11.06
伊藤 勝之	兵庫県高砂市	350,000	4.50
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	274,900	3.53
純正化学(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目4-16	240,000	3.08
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	190,500	2.45
廣瀬 正幸	神戸市灘区	122,000	1.57
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	121,700	1.56
吉田 忠嗣	神戸市西区	120,800	1.55
計	-	5,315,800	68.33

(注) 1. 上記宮内仁志氏の所有株式数には、2020年8月24日付で締結した管理信託契約に伴い(株)SMBC信託銀行が保有している株式数(2021年9月30日現在822,500株)を含めて表記しております。

2. 2021年9月30日現在における、(株)日本カストディ銀行(信託口)及び、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. 2021年8月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2021年8月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号品川 シーズンテラス6階	株式 468,100	6.02

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,777,800	77,778	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	7,779,900	-	-
総株主の議決権	-	77,778	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式36株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,975	1,520,848
売掛金	1,141,774	725,035
製品	354,315	256,982
仕掛品	1,038,945	1,623,449
原材料及び貯蔵品	349,601	525,499
その他	289,623	133,281
流動資産合計	5,137,236	4,785,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,239,771	3,186,365
機械装置及び運搬具(純額)	1,628,300	1,471,058
土地	1,821,978	1,821,978
その他(純額)	271,192	407,461
有形固定資産合計	6,961,242	6,886,864
無形固定資産	60,692	49,184
投資その他の資産	621,780	633,000
固定資産合計	7,643,715	7,569,049
資産合計	12,780,951	12,354,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,850	230,534
1年内返済予定の長期借入金	359,988	359,988
未払法人税等	135,544	92,205
賞与引当金	222,206	217,020
受注損失引当金	788	11,889
その他	312,525	215,687
流動負債合計	1,286,902	1,127,325
固定負債		
長期借入金	1,083,356	903,362
退職給付引当金	273,124	285,362
その他	16,795	14,696
固定負債合計	1,373,275	1,203,420
負債合計	2,660,178	2,330,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,982,631	1,995,106
資本剰余金	1,882,631	1,895,106
利益剰余金	6,118,971	6,010,262
自己株式	51	51
株主資本合計	9,984,181	9,900,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,591	122,977
評価・換算差額等合計	136,591	122,977
純資産合計	10,120,773	10,023,401
負債純資産合計	12,780,951	12,354,147

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,590,029	2,842,105
売上原価	1,821,736	2,129,500
売上総利益	768,293	712,605
販売費及び一般管理費	1,571,781	1,490,051
営業利益	196,512	222,554
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,297	2,495
受取手数料	3,608	2,970
助成金収入	31,914	5,245
その他	795	534
営業外収益合計	38,615	11,245
営業外費用		
支払利息	5,295	5,187
支払手数料	1,232	662
その他	485	741
営業外費用合計	7,013	6,591
経常利益	228,114	227,209
特別利益		
固定資産売却益	27	34
特別利益合計	27	34
特別損失		
固定資産除却損	756	734
特別功労金	-	2,100,000
特別損失合計	756	100,734
税引前四半期純利益	227,385	126,509
法人税、住民税及び事業税	70,142	71,124
法人税等調整額	10,654	29,912
法人税等合計	59,487	41,211
四半期純利益	167,897	85,298

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	227,385	126,509
減価償却費	469,207	434,629
賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	5,186
退職給付引当金の増減額(は減少)	692	12,238
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,222	11,101
受取利息及び受取配当金	2,297	2,495
助成金収入	31,914	5,245
支払利息	5,295	5,187
有形固定資産売却損益(は益)	27	34
固定資産除却損	756	734
特別功労金	-	100,000
売上債権の増減額(は増加)	943,711	416,738
棚卸資産の増減額(は増加)	560,625	663,069
仕入債務の増減額(は減少)	54,468	25,315
前受金の増減額(は減少)	22,451	4,400
その他	206,791	54,363
小計	883,633	355,828
利息及び配当金の受取額	2,297	2,495
助成金の受取額	31,914	5,245
利息の支払額	5,234	5,083
特別功労金の支払額	-	100,000
法人税等の支払額	100,136	113,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,474	144,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券等の取得による支出	1,964	2,009
有形固定資産の取得による支出	575,122	433,184
有形固定資産の売却による収入	27	35
国庫補助金による収入	-	222,115
その他	12,962	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	590,021	212,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	229,996	179,994
配当金の支払額	193,363	193,879
その他	1,612	223
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,972	374,096
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,519	442,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,410	1,962,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,273,891	1,520,848

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)については、今後、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定しておりますが、個々の製造案件の見積原価に与える影響につきましては、現状軽微であると判断し、受注損失引当金の会計上の見積りを行っております。

当該会計上の見積りの仮定については前事業年度から重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,700,000	1,700,000

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
賞与引当金繰入額	28,700千円	37,600千円
退職給付費用	5,232	7,206
研究開発費	173,578	65,401

2 特別功労金

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

2021年6月24日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって取締役会長を退任した広瀬克利氏に対し、同氏の設立以来の功績や在任中の労に報いるために贈呈した特別功労金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	1,273,891千円	1,520,848千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,273,891	1,520,848

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	193,621	25	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	194,006	25	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを集約し、「有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
機能材料事業部門	1,132,447千円	1,185,754千円
医薬事業部門	1,108,673	1,032,791
バイオ事業部門	348,908	623,559
顧客との契約から生じる収益	2,590,029	2,842,105

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円67銭	10円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	167,897	85,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	167,897	85,298
普通株式の期中平均株式数(株)	7,749,492	7,766,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

神戸天然物化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 堀内 計尚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青木 靖英
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸天然物化学株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神戸天然物化学株式会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。